

凡 例

■ 法令等の略記

法人法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）
認定法	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）
認定法施行令	同施行令（平成 19 年政令第 276 号）
認定法施行規則	同施行規則（平成 19 年内閣府令第 68 号）
整備法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）
自動車リサイクル法	使用済自動車の再資源化等に関する法律

■ 基準・指針等の略記

平成 20 年会計基準	公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）
平成 20 年会計基準注解	公益法人会計基準注解（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）
平成 20 年会計基準運用指針	「公益法人会計基準」の運用指針（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）
平成 16 年会計基準	公益法人会計基準（平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申合せ）
ガイドライン	公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）（平成 20 年 4 月 11 日、同年 10 月改訂 内閣府公益認定等委員会）
実務指針（その 2）の一部改正	公益法人会計基準に関する実務指針（その 2）の一部改正について（平成 20 年 10 月 7 日 日本公認会計士協会）

■ シルバー人材センター等の表記

センター	シルバー人材センターを指します。
シルバー連合本部	シルバー人材センター連合の本部を指します。
シルバー連合	シルバー人材センター連合の本部及びシルバー人材センターを指します。

目 次

第 1 部 公益法人会計の基礎	13
第 1 章 簿記の基礎概念	13
第 1 節 簿記上の用語	15
1 取引	
2 仕訳	
3 借方と貸方	
第 2 節 勘定科目・総勘定元帳	17
1 勘定科目	
2 総勘定元帳	
(1) 取引の記帳	
(2) 総勘定元帳の性質	
(3) 総勘定元帳の記入の方法	
第 3 節 試算表	18
1 貸借平均の原理	
2 試算表の作成	
第 4 節 決算	22
第 2 部 公益法人制度改革と公益法人会計基準	25
第 1 章 公益法人制度改革	25
第 1 節 公益法人制度改革の経緯	25
第 2 節 公益法人新制度	25
1 公益法人新制度の概要	
2 公益法人の遵守事項	
(1) 公益目的事業の実施等	
(2) 公益目的事業財産	
(3) 収益事業等の区分経理	
3 公益法人の情報開示	
(1) 事業年度開始前までに作成、備置及び提出する書類	

(2) 事業年度経過後に作成、備置及び提出する書類	
(3) 公告	
4 行政庁の監督	
(1) 報告、立入検査、勧告、命令等	
(2) 公益認定の取消し	
第3節 公益法人の理事及び監事の役割	30
1 公益法人の機関	
2 理事の役割	
(1) 理事の権限、業務執行	
(2) 忠実義務、競業及び利益相反取引の制限	
(3) 理事の責任	
3 監事の役割	
(1) 監事の権限、監査報告	
(2) 監事の義務と責任	
第2章 公益法人会計基準	33
第1節 公益法人会計基準の概要	33
1 平成20年公益法人会計基準	
2 公益法人会計基準の特徴	
(1) 正味財産の区分	
(2) 会計の区分	
3 一般原則	
第2節 財務諸表等	35
1 財務諸表の範囲	
2 財務諸表の様式	
(1) 貸借対照表	
(2) 正味財産増減計算書	
(3) キャッシュ・フロー計算書	
(4) 財務諸表に対する注記	
3 附属明細書及び財産目録	
(1) 附属明細書	
(2) 財産目録	
第3節 収支予算書	38
(1) 収支予算書	

(2) 収支予算書の様式例	
第3部 シルバー連合の会計の実務	47
第1章 日常における会計・経理処理	47
第1節 財務諸表、収支予算書の目的	47
第2節 日常における会計・経理処理	47
1 会計処理の流れ	
2 基本的な会計経理事務処理のフローチャート	
3 月次決算	
4 主要簿及び補助簿	
(1) 収入伺い・支出伺い等	
(2) 振替伝票	
(3) 補助簿	
第2章 固定資産	73
第1節 固定資産	73
1 固定資産の意義	
2 取得価額の構成	
(1) 購入した場合	
(2) 自動車リサイクル法に基づく自動車リサイクル料金の会計処理	
(3) 受贈などにより取得した場合	
第2節 減価償却	76
1 減価償却の意義	
2 減価償却の方法及び計算	
(1) 減価償却の方法	
(2) 減価償却の計算	
(3) 中古資産を取得した場合の耐用年数について	
第3節 管理台帳	85
1 固定資産台帳	
2 固定資産明細書	
3 特定資産台帳	

第4節 リース取引の会計	89
1 リース取引とは	
2 重要性の乏しいリース取引の会計処理	
3 リース取引の仕訳例	
4 財務諸表の注記	
第3章 退職給付引当金	93
第1節 退職給付引当金の意義	93
第2節 退職給付引当金の計算	93
1 退職給付引当金の計算	
(1) 当事業年度末における退職金要支給額の算出	
(2) 当事業年度末における退職金要支給額のうちシルバー連合が負担すべき金額の算出	
2 退職給付引当金の繰入	
3 退職給付引当金と退職給付引当資産の積立	
第4章 回収不能債権（未収金など）の処理	97
第1節 シルバー連合における「回収不能債権」の基本的な考え方	97
1 債権	
(1) 未収会費	
(2) 未収配分金、事務費、材料費等	
2 回収不能債権の対象金額	
第2節 遅滞未収金の回収の仕方	99
1 電話、封書による催告	
2 内容証明郵便（配達証明付）による催告	
(1) 内容証明郵便の書き方・出し方	
(2) 効果	
3 債務弁済契約書の作成	
公正証書作成の手続	
1 必要書類等	
(1) 債権者、債務者が公証人役場に行く場合	
(2) 債権者、債務者の代理人が公証人役場に行く場合	
2 謄本の送達手続	
3 送達証明の申請	

4 支払督促の申立て	
5 調停の申立て	
6 少額訴訟	
(1) 概要	
(2) 少額訴訟の対象と利用の制限	
(3) 少額訴訟の特徴	
第5章 シルバー連合における主な取引例の仕訳	109
第6章 決算手続	157
第1節 決算の目的	157
1 決算とは	
2 決算手続	
(1) 決算予備手続	
(2) 決算本手続	
(3) 財務諸表等の作成（決算後手続）	
第2節 決算の仕方	158
1 年度末までの準備処理	
(1) 月次決算の迅速化	
(2) 9か月又は10か月決算の実施	
(3) 見込み決算の作成	
(4) 各勘定科目の内容チェック	
(5) 特定資産の積立確認	
(6) 未越勘定の確認	
(7) 固定資産の評価確認（減価償却も含む）	
(8) 退職給付関係の確認	
2 決算整理の具体例	
(1) 未越勘定の修正	
(2) 固定資産の減価償却費の計上	
(3) 退職給付引当金の設定	
(4) 内部取引の消去	
3 財務諸表等の例示	
第7章 財務諸表等の確認	171

第1節 点検チェック項目	171
1 決算書類における検算確認	
2 貸借対照表関係	
(1) 資産の部	
(2) 負債の部	
(3) 正味財産の部	
3 正味財産増減計算書関係	
(1) 一般正味財産増減の部	
(2) 指定正味財産増減の部	
4 財務諸表の様式及び注記	
(1) 財務諸表の様式	
(2) 財務諸表に対する注記	
第4部 シルバー連合の税務	179
第1章 法人税	179
第1節 公益法人の法人税法上の取扱い	179
1 公益法人制度改革と税制改革	
2 公益法人に係る法人税制の概要	
(1) 法人区分と課税所得の範囲	
(2) 収益事業	
(3) 寄附金税制	
第2節 シルバー連合における法人税の申告等	181
1 概要	
2 収益事業課税がある場合	
3 収益事業課税がない場合	
第2章 消費税	185
第1節 消費税について	185
1 消費税法改正について	
2 納税義務者	
3 課税の対象	
4 課税標準	
5 免税事業者	
6 仕入れ控除	

7 課税売上割合の計算方法	
8 簡易課税制度（消費税法第37条）	
9 国、地方公共団体等の特例（消費税法第60条）	
(1) 不課税収入・特定収入	
(2) 適用の対象となる事業者	
(3) 特定収入とは	
(4) 補助金等の用途の特定方法	
(5) 特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額の計算	
第2節 シルバー連合が行う届出書	197
1 消費税課税事業者届出書（第3号様式）	
(1) 特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額の計算	
(2) 届出上の留意点	
(3) 届出書作成上の留意点	
2 消費税異動届出書（第11号様式）	
3 消費税中間申告書（第26号様式）	
4 確定申告書（第27-（1）号様式）	
第3章 印紙税	203
第1節 課税文書	203
第2節 シルバー連合における印紙税の取扱い	206
(1) 契約書に対する課税について（第2号文書）	
(2) 請負と委任の区分について	
第3節 シルバー連合の実務	208
(1) 請負契約書（請書）	
(2) 単価契約書	
(3) 請負契約書の変更契約書	
(4) 委任契約書（受任書）	
(5) 発注者、委任者に対して発行する契約金額の領収書	
(6) 会費の領収書	
(7) 配分金計算書	
第4章 その他の税	211

第1部

公益法人会計の基礎



第1章 ● 簿記の基礎概念

巻末参考資料 213

- 1 公益法人会計基準（平成20年基準）関係
- 2 新たな公益法人制度への移行等に関するよくある質問（FAQ）（抜粋）
- 3 会計点検チェック票
- 4 補助金に係る補助対象経費の解説
- 5 科目標準
- 6 委託事業の適正な実施について
- 7 シルバー人材センターに対する経理事務指導の実施について
- 8 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について
- 9 消費税法改正関係
- 10 公益法人の税制（寄附税制・法人課税）関係
- 11 財務（会計処理）規程（例）

索引 391